

行政手続の見直しに伴う関係規則の一部を改正する規則
(建築基準法施行細則関係)

規則名 建築基準法施行細則（昭和 49 年静岡県規則第 6 号）

改 正 前

様式第 8 号（第 10 条の 3 関係）（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

認定申請書

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

申請者 住所 法人にあつては、その主たる事務所の所在地
 氏名 法人にあつては、その名称及び代表者の氏名 ⑩
氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。

建築基準法施行令第 115 条の 2 第 1 項第 4 号ただし書の規定による認定を受けたいので、
 静岡県建築基準条例第 条
 次のとおり申請します。

1	建築主の住所及び氏名	電話番号		
2	代理者の資格、氏名及び建築士事務所名・所在地	<input type="checkbox"/> 建築士 <input type="checkbox"/> 登録第 号 <input type="checkbox"/> 建築士事務所 <input type="checkbox"/> 知事登録第 号 電話番号		
3	設計者の資格、氏名及び建築士事務所名・所在地	<input type="checkbox"/> 建築士 <input type="checkbox"/> 登録第 号 <input type="checkbox"/> 建築士事務所 <input type="checkbox"/> 知事登録第 号 電話番号		
4 敷地の位置	地名地番			
	用途地域	その他の区域・地域・地区・街区		
	防火地域	防火・準防火・指定なし		
5 建築物等の概要	主要用途	構造		
	敷地面積	m ²		
	建築面積	m ² （敷地面積との比 %）		
	延べ面積	m ² （敷地面積との比 %）		
	階数	地上 地下	最高の高さ	m
6	認定を必要とする理由			

（注）不要な文字は、抹消してください。ただし、選択事項は、該当するものを○で囲んでください。

対 照 表

改 正 後

様式第 8 号 (第 10 条の 3 関係) (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

認定申請書

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

申請者 住所 (法人にあつては、その主たる事務所の所在地)
氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

建築基準法施行令第 115 条の 2 第 1 項第 4 号ただし書の規定による認定を受けたいので、
静岡県建築基準条例第 条
次のとおり申請します。

1	建築主の住所及び氏名	電話番号		
2	代理者の資格、氏名及び建築士事務所名・所在地	<input type="checkbox"/> 建築士 <input type="checkbox"/> 登録第 号 <input type="checkbox"/> 建築士事務所 <input type="checkbox"/> 知事登録第 号 電話番号		
3	設計者の資格、氏名及び建築士事務所名・所在地	<input type="checkbox"/> 建築士 <input type="checkbox"/> 登録第 号 <input type="checkbox"/> 建築士事務所 <input type="checkbox"/> 知事登録第 号 電話番号		
4 敷地の位置	地名地番			
	用途地域		その他の区域・地域・地区・街区	
	防火地域	防火・準防火・指定なし		
5 建築物等の概要	主要用途		構造	
	敷地面積	㎡		
	建築面積	㎡ (敷地面積との比 %)		
	延べ面積	㎡ (敷地面積との比 %)		
	階数	地上 地下	最高の高さ	m
6	認定を必要とする理由			

(注) 不要な文字は、抹消してください。ただし、選択事項は、該当するものを○で囲んでください。

規則名 建築基準法施行細則（昭和49年静岡県規則第6号）

改 正 前

様式第15号（第12条、第13条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

指 定
道 路 の 位 置 の 変 更 申 請 書
廃 止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

申請者 住 所 （法人にあつては、その主たる事務所の所在地）
氏 名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） 印
（氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。）

受 け た
次のとおり建築基準法第42条第1項第5号の規定による指定を受けた道路の位置を
受 け た 道 路 の 位 置 を 廃

い
更 じ た い の で、 建 築 基 準 法 施 行 細 則 第 12 条
止 し た い 第 13 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 準 用 す る 第 12 条 の 規 定 に よ り
申 請 し ま す。

1	代 理 者 の 住 所 及 び 氏 名				電 話 番 号						
2	図 書 作 成 者 の 住 所 及 び 氏 名				電 話 番 号						
3	道 路 に す る 土 地 の 地 名 地 番										
4	道 路 に 接 す る 敷 地 の 地 名 地 番										
5	隣接する既に指定を受けた道路の位置の指定年月日及び指定番号				年 第	月	日 号	6 変更又は廃止をしようとする道路の位置の指定年月日及び指定番号	年 第	月	日 号
7 申 請 道 路	図面上の符号	幅 員	延 長	関 係 地 番	図面上の符号	幅 員	延 長	関 係 地 番			
		m	m			m	m				
		m	m			m	m				
		m	m			m	m				
8	標 示 の 方 法										
9	変 更 又 は 廃 止 の 理 由										

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 6欄及び9欄は、道路の位置の変更又は廃止の場合にのみ記入してください。
- 3 8欄は、U字側溝、L型側溝等と具体的に記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第15号(第12条、第13条関係)(用紙 日本産業規格A4縦型)

指 定
道 路 の 位 置 の 変 更 申 請 書
廃 止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所
申請者 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地

氏 名 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名

受 け た
次のとおり建築基準法第42条第1項第5号の規定による指定を 受けた道路の位置を
受けた道路の位置を廃

い
更したい ので、建築基準法施行細則 第12条
止したい 第13条第1項の規定により準用する第12条 の規定により
申請します。

1 代理者の住所及び氏名	電話番号								
2 図書作成者の住所及び氏名	電話番号								
3 道路にする土地の地名地番									
4 道路に接する敷地の地名地番									
5 隣接する既に指定を受けた道路の位置の指定年月日及び指定番号	年 第	月	日 号	6 変更又は廃止をしようとする道路の位置の指定年月日及び指定番号			年 第	月	日 号
7 申 請 道 路	図面上の符号	幅 員	延 長	関 係 地 番	図面上の符号	幅 員	延 長	関 係 地 番	
		m	m			m	m		
		m	m			m	m		
		m	m			m	m		
8 標示の方法									
9 変更又は廃止の理由									

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 6欄及び9欄は、道路の位置の変更又は廃止の場合にのみ記入してください。
- 3 8欄は、U字側溝、L型側溝等と具体的に記入してください。

規則名 建築基準法施行細則（昭和49年静岡県規則第6号）

改 正 前

様式第17号（第15条、第16条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

道の指定申請書
道の指定を受けた道路の廃止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

申請者 住所 （法人にあつては、その主たる事務所の所在地）

氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） 印

（氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。）

次のとおり建築基準法第42条第2項の規定による道の指定を受けたい
受けた通路を廃止したい ので、

建築基準法施行細則 第15条第2項 第16条 の規定により申請します。

1	代理者の住所及び氏名			電話番号				
2	図書作成者の住所及び氏名			電話番号				
3	道の敷地の地名地番							
4	築造年月日			年 月 日				
5	廃止をしようとする道路の指定年月日及び指定番号			年 月 日 第 号				
6 申 請 の 道	図面上の符号	幅員	延長	関係地番	図面上の符号	幅員	延長	関係地番
		m	m			m	m	
		m	m			m	m	
		m	m			m	m	
7	廃止の理由							
8	特記事項							

(注)

- 4欄は、築造年月日が不明の場合には、記入しなくても差し支えありません。
- 6欄には、建築基準法第42条第3項の規定による水平距離を定める場合又は幅員が1.8メートル未満の場合において、特に周囲の建築物の態様について記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第17号(第15条、第16条関係)(用紙 日本産業規格A 4縦型)

道 の 指 定 申 請 書
道の指定を受けた道路の廃止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住所 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地

氏名 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名

次のとおり建築基準法第42条第2項の規定による道の指定を ^{受けたい} 受けた通路を廃止したい ^{ので、} ので、
建築基準法施行細則 第15条第2項 第16条 の規定により申請します。

1	代理者の住所及び氏名	電話番号						
2	図書作成者の住所及び氏名	電話番号						
3	道の敷地の地名地番							
4	築造年月日	年 月 日						
5	廃止をしようとする道路の指定年月日及び指定番号	年 月 日 第 号						
6 申 請 の 道	図面上の符号	幅員	延長	関係地番	図面上の符号	幅員	延長	関係地番
		m	m			m	m	
		m	m			m	m	
		m	m			m	m	
		m	m			m	m	
7	廃止の理由							
8	特記事項							

(注)

- 1 4欄は、築造年月日が不明の場合には、記入しなくても差し支えありません。
- 2 6欄には、建築基準法第42条第3項の規定による水平距離を定める場合又は幅員が1.8メートル未満の場合において、特に周囲の建築物の態様について記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第20号(第17、第23条関係)(用紙 日本産業規格A3横型)

図 面 名		縮 尺	1 :	設 計 者 氏 名	() 建築士
-------	--	-----	-----	-----------	---------

--	--	--	--	--	--

規則名 建築基準法施行細則（昭和 49 年静岡県規則第 6 号）

改 正 前

様式第 21 号（第 17 条関係）（用紙 日本産業規格 A 3 横型）
（第 1 面）

付 近 住 民 調 書

1	建築 築造	主の住所及び氏名	2	建築 築造	場 所	3	地域地区	4	建築物等の用途
---	----------	----------	---	----------	-----	---	------	---	---------

5 利害関係者見取図

設計者氏名 () 建築士 ㊟

（注）

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 5 欄は、申請地から 50 メートル程度の範囲内の状況を符号で記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第21号(第17条関係)(用紙 日本産業規格 A 3 横型)

(第1面)

付 近 住 民 調 書

1	建築 築造	主の住所及び氏名		2	建築 築造	場 所		3	地域地区		4	建築物等の用途	
---	----------	----------	--	---	----------	-----	--	---	------	--	---	---------	--

5 利害関係者見取図

設計者氏名	()建築士 _____
-------	--------------

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 5 欄は、申請地から 50 メートル程度の範囲内の状況を符号で記入してください。

規則名 建築基準法施行細則（昭和49年静岡県規則第6号）

改 正 前

様式第22号（第17条関係）（用紙 日本産業規格A3横型）

建築物等の概要調書

用途	既設	第1回許可 年月日 第 号			第2回許可 年月日 第 号			計	機械名	既設	第1回許可 年月日 第 号			第2回許可 年月日 第 号			計
		除却	増 又 新	築 は 築	除却	増 又 新	築 は 築				除却	増 又 新	築 は 設	除却	増 又 新	築 は 設	
		構造											台数				
面積								出力の 合計									
構造								台数									
面積								出力の 合計									
(以下同じ。)								(以下同じ。)									
構造								出力の 合計									
面積								台数									
構造								出力の 合計									
面積								台数									
計	面積							計 出力の 合計									
設計者氏名									()建築士							⑩	

対 照 表

改 正 後

様式第22号(第17条関係)(用紙 日本産業規格A3横型)
 建築物等の概要調書

1	建築物等の概要	用途	既設	第1回許可年月日 第 号		第2回許可年月日 第 号		計	2	機械設備等の概要	機械名	既設	第1回許可年月日 第 号		第2回許可年月日 第 号		計				
				構造	面積	除却	増築は 又新築						除却	増築は 又新築	除却	増築は 又新設		台数	出力の 合計	台数	出力の 合計
(以下同じ。)																					
計	面積	構造	面積	除却	増築は 又新築	除却	増築は 又新築		計	設計者氏名	()建築士										
		構造	面積	出力の 合計	台数	出力の 合計	台数	出力の 合計													

規則名 建築基準法施行細則（昭和 49 年静岡県規則第 6 号）

改 正 前

様式第 23 号（第 17 条関係）（用紙 日本産業規格 A 3 横型）

事 業 内 容 説 明 書

1	事業内容										
2	事業において発生する公害の種類	騒音・振動・粉じん・ばい煙・ガス・悪臭・水質汚濁・その他	3	主要原材料の種類及び使用量	種類	4	危険物の種類、貯蔵量及び使用量	種類	5	煙突	高さ
					1			1 日当たりの使用量			貯蔵量
6	機械設備の稼働時間又は営業時間	時から 時まで	7	取水量		8	排水量及び水質		9	騒音の大きさ	デシベル
10	公害の処理方法										

設計者氏名 () 建築士 ㊞

- (注意) 1 2 欄は、該当するものを○で囲んでください。
 2 9 欄は、作業中における隣地境界線上の最大の数値を記入してください。
 3 10 欄は、できるだけ具体的に記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第23号(第17条関係)(用紙 日本産業規格A3横型)

事 業 内 容 説 明 書

1	事業内容									
2	騒音・振動・粉じん・ばい煙・ガス・悪臭・水質汚濁・その他	3 主要原材料の種類及び使用量	種類	4 危険物の種類、貯蔵量及び使用量	種類	5 煙突	高さ			
			1日当たりの使用量		貯蔵量		1日当たりの使用量	口径		
6	機械設備の稼働時間又は営業時間 時から時まで	7 取水量	8 排水量及び水質 m^3/D		9 騒音の大きさ m^3/D		デシベル			
10	公害の処理方法									

設計者氏名 ()建築士

- (注意) 1 2欄は、該当するものを○で囲んでください。
 2 9欄は、作業中における隣地境界線上の最大の数値を記入してください。
 3 10欄は、できるだけ具体的に記入してください

規則名 建築基準法施行細則（昭和 49 年静岡県規則第 6 号）

改 正 前

様式第25号（第21条関係）（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

認可
建築協定 変更認可 申請書
廃止認可

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

申請者 住所 （法人にあつては、その主たる事務所の所在地）
氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） ⑨
電話番号
（氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。）

次のとおり建築協定の認可
変更認可 を受けたいので、建築基準法
廃止認可 第70条第1項
第74条第1項（同法第76条の3第
第76条第1項（同法第76条の3第
第76条の3第2項

5項において準用する場合を含む。）
5項において準用する場合を含む。） の規定により申請します。

1	協定の名称	
2	協定の事由	
3	協定区域の地名 地番	
協定事項の概要	協定区域隣接地の区域の地名地番	
	建築物に関する協定事項	
	有効期間	
	違反があつた場合の措置	
4	協定区域の面積	m ²
5	協定区域隣接地の区域の面積	m ²
6	協定者数	人
7	図書作成者の住所及び氏名	電話番号
8	その他必要な事項	

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 3欄の協定区域隣接地の区域の地名地番及び5欄は、協定区域隣接地を定めた場合にのみ記入してください。
- 3 3欄は、建築協定の変更の認可の申請の場合には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
- 4 8欄は、建築協定の変更又は廃止の認可の申請の場合には、認可年月日及び認可番号を記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第25号(第21条関係)(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

認 可
建築協定 変 更 認 可 申 請 書
廃 止 認 可

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

申請者 住 所 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地
氏 名 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名
電話番号

次のとおり建築協定の 認 可 第70条第1項
変更認可 を受けたいので、建築基準法 第74条第1項(同法第76条の3第
廃止認可 第76条第1項(同法第76条の3第
第76条の3第2項

5項において準用する場合を含む。) の規定により申請します。
5項において準用する場合を含む。)

1	協 定 の 名 称	
2	協 定 の 事 由	
協定事項の概要	3 協定区域の地名 地番	
	協定区域隣接地の 区域の地名地番	
	建築物に関する 協 定 事 項	
	有 効 期 間	
	違反があつた 場 合 の 措 置	
4	協定区域の面積	m ²
5	協定区域隣接地 の 区 域 の 面 積	m ²
6	協 定 者 数	人
7	図書作成者の 住 所 及 び 氏 名	電話番号
8	その他必要な事項	

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 3欄の協定区域隣接地の区域の地名地番及び5欄は、協定区域隣接地を定めた場合にのみ記入してください。
- 3 3欄は、建築協定の変更の認可の申請の場合には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
- 4 8欄は、建築協定の変更又は廃止の認可の申請の場合には、認可年月日及び認可番号を記入してください。

規則名 建築基準法施行細則（昭和 49 年静岡県規則第 6 号）

改 正 前

様式第25号の2（第22条関係）（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

借 地 権 消 滅 等 届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

届出者 住 所 法人にあつては、その主たる事務所の所在地
 氏 名 法人にあつては、その名称及び代表者の氏名 ㊞
 電話番号 氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。

次のとおり 借 地 権 が 消 滅 し た ので、建築基準法
 換地計画において換地及び土地の共有持分が定められなかつた
 第74条の2第3項の規定により届け出ます。

1 協 定 の 名 称	
2 協定の認可年月日 及び認可番号	年 月 日 第 号
3 協定代表者の 住所及び氏名	
4 借地権消滅 換地処分 年月日	年 月 日
5 借地権を有していた 者の住所及び氏名	
6 土地所有者の 住所及び氏名	
7 土地の地名地番	

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 5 欄及び6 欄は、借地権が消滅した旨を届け出る場合にのみ記入してください。
- 3 7 欄は、借地権の目的となつていた土地又は換地計画において換地及び土地の共有持分が定められなかつた場合における仮換地の地名地番を記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第25号の2 (第22条関係) (用紙 日本産業規格A4縦型)

借 地 権 消 滅 等 届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住所 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地

届出者

氏名 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名

電話番号

次のとおり 借 地 権 が 消 滅 し た ので、建築基準法
換地計画において換地及び土地の共有持分が定められなかつた
第74条の2第3項の規定により届け出ます。

1 協 定 の 名 称	
2 協定の認可年月日 及び認可番号	年 月 日 第 号
3 協定代表者の 住所及び氏名	
4 借地権消滅 換地処分 年月日	年 月 日
5 借地権を有していた 者の住所及び氏名	
6 土地所有者の 住所及び氏名	
7 土地の地名地番	

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 5欄及び6欄は、借地権が消滅した旨を届け出る場合にのみ記入してください。
- 3 7欄は、借地権の目的となつていた土地又は換地計画において換地及び土地の共有持分が定められなかつた場合における仮換地の地名地番を記入してください。

規則名 建築基準法施行細則（昭和 49 年静岡県規則第 6 号）

改 正 前

様式第25号の3（第22条関係）（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

建 築 協 定 加 入 届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

届出者 住 所 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地

氏 名 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 ㊞

電話番号 氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）
を自署する場合は、押印は不要です。

次のとおり建築協定に加わりたいので、建築基準法第75条の2 第1項 第2項 の規定により届け出ます。

1 協 定 の 名 称	
2 協定の認可年月日 及び認可番号	年 月 日 第 号
3 協定代表者の 住所及び氏名	
4 協定に加わる者全員 の住所及び氏名	
5 土地の地名地番	
6 協定区域隣接地 の区域の面積	m ²

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 4 欄及び6 欄は、建築基準法第75条の2第2項の規定により届け出る場合にのみ記入してください。
- 3 5 欄は、届出に係る協定区域内の土地又は協定区域隣接地の区域内の土地の地名地番を記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第25号の3 (第22条関係) (用紙 日本産業規格A4縦型)
 建 築 協 定 加 入 届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住所 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地
 届出者
 氏名 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名
 電話番号

次のとおり建築協定に加わりたいので、建築基準法第75条の2 第1項 第2項 の規定により届け出ます。

1 協 定 の 名 称	
2 協定の認可年月日 及び認可番号	年 月 日 第 号
3 協定代表者の 住所及び氏名	
4 協定に加わる者全員 の住所及び氏名	
5 土地の地名地番	
6 協定区域隣接地 の区域の面積	㎡

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 4 欄及び6 欄は、建築基準法第75条の2第2項の規定により届け出る場合にのみ記入してください。
- 3 5 欄は、届出に係る協定区域内の土地又は協定区域隣接地の区域内の土地の地名地番を記入してください。